

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

追加型投信/内外/株式

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

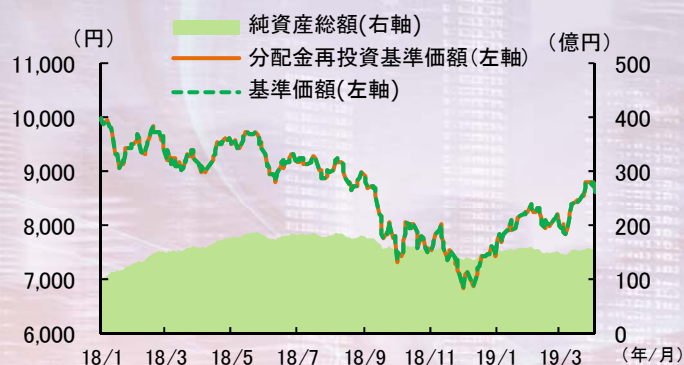
ファンドの運用状況について

日頃より弊社ファンドをご愛顧賜り誠にありがとうございます。

『グローバルEV関連株ファンド(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命』(以下、当ファンド)における運用状況についてご報告いたします。

基準価額・純資産総額の推移(設定日(2018年1月24日)~2019年4月26日)

【為替ヘッジあり】

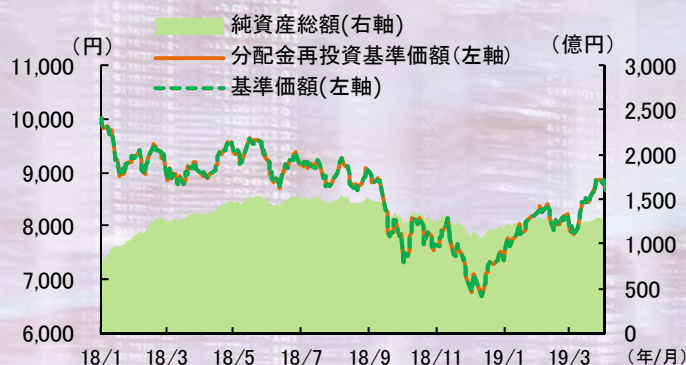


(2019年4月26日現在)

基準価額	8,618円
純資産総額	154億円

設定来騰落率	-13.8%
--------	--------

【為替ヘッジなし】



(2019年4月26日現在)

基準価額	8,649円
純資産総額	1,254億円

設定来騰落率	-13.5%
--------	--------

当ファンドの設定来の騰落率(2019年4月26日現在)は、「為替ヘッジあり」が▲13.8%、「為替ヘッジなし」が▲13.5%となりました(詳細は2ページ以降をご覧ください)。

※基準価額推移のグラフにおける分配金再投資基準価額およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネージャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」等の内容について必ずご確認ください

1/9

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。



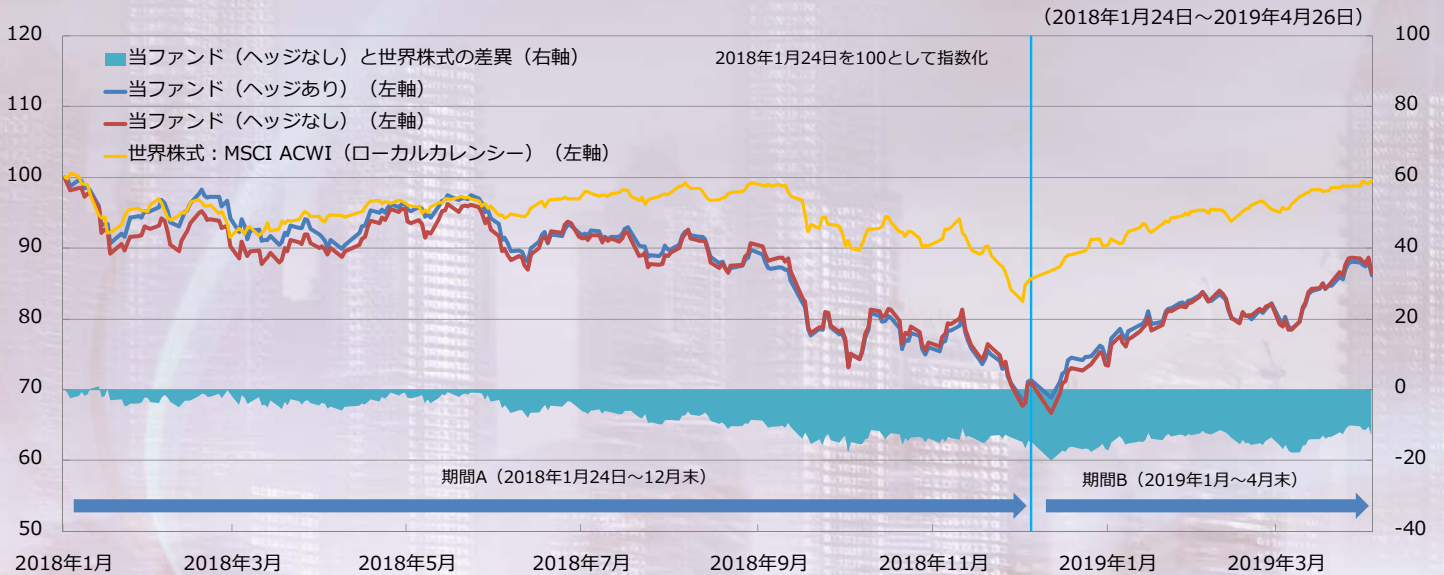
三井住友DSアセットマネジメント

三井住友DSアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

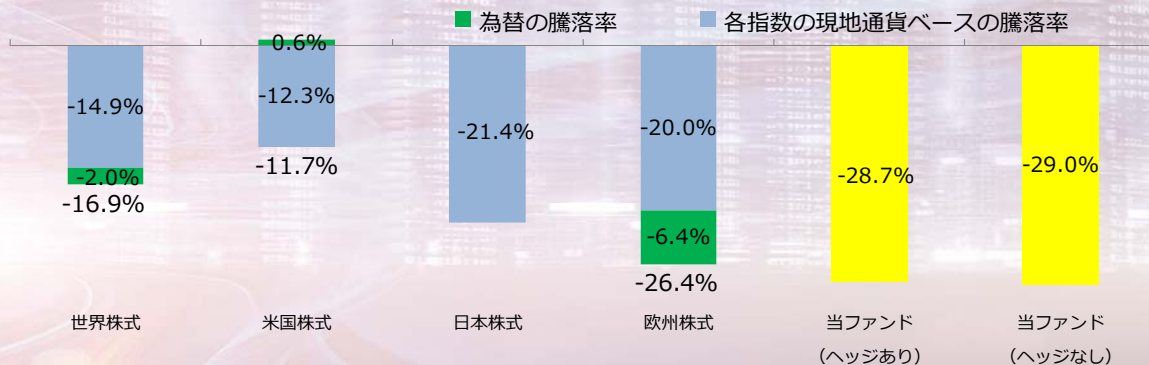
グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

基準価額および世界株式の推移とパフォーマンス差異



【グラフ中期間A】主要な株価指数と騰落率（2018年1月24日～12月末）



■ 基準価額は大きく下落。世界株式に対しても大きくアンダーパフォーム（下回る）

当ファンドは設定直後から世界株式の下落の影響を受けました。その後、2018年夏頃まで当ファンドは世界株式と概ね同様の推移をしていましたが、2018年夏から秋口にかけて、世界株式が米国を牽引役に上昇する中、下落に転じました。下落した理由として、2018年秋口にかけて、世界株式市場を牽引した銘柄はGAFA（Google, Amazon, Facebook, Apple、当ファンドでは非保有）を始めとした一部のITセクターであり、その他の企業の上昇が限定的だったことがあげられます。また、当ファンドは設定当初、半導体関連企業や欧州を中心とした自動車セクターを中心にポートフォリオを構築しましたが、それら企業のパフォーマンスが悪化したためです。（次ページへ続く）

※世界株式：MSCI ACWI、米国株式：S&P500、日本株式：TOPIX、欧州株式：ユーロストックス50

※騰落率について、世界株式、米国株式、欧州株式は2018年1月23日および12月27日の終値を、日本株式は2018年1月24日および12月28日の終値を用いて算出。

※世界株式の為替の騰落率は、現地通貨ベースの指数と米ドルベースの指数を円換算した指数との差額により算出。米国株式については米ドル円の騰落率、欧州株式についてはユーロ円の騰落率。※基準価額は信託報酬控除後のものです。※四捨五入の関係上、各数値と合計が一致しない場合があります。※上記のいずれの指数も当ファンドのベンチマークではありません。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があります。将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。※各種資料をもとに三井住友DSアセットマネジメント作成

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」等の内容について必ずご確認ください

2/9

■ 当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料です。■ 当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■ 当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■ 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

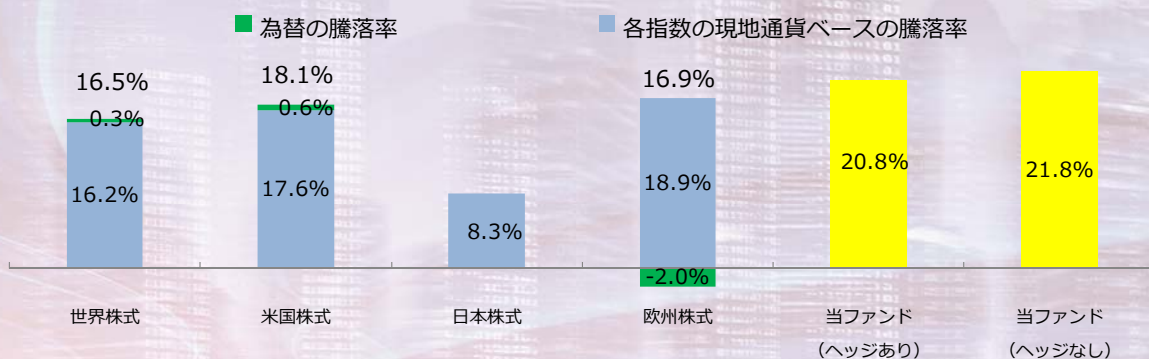
(前ページからの続き)

■ 2018年末にかけて基準価額はさらに下落。但し、世界株式と同水準のパフォーマンス

当ファンドの基準価額は2018年末にかけてグローバル経済の鈍化懸念を受けて世界株式が大きく調整したため、大幅に下落しました。その間、当ファンドの世界株式に対する相対パフォーマンスを比較すると、2018年10月以降株価が大きく下落したGAFAを当ファンドでは保有していないことや、当該期間に行った下記のリバランスが奏功した結果、概ね同水準となりました。

1. 主に欧州の自動車部品関連企業等、既存の自動車事業比率の高い銘柄のウェイト引き下げ
2. EV市場の拡大の恩恵をより受ける事が期待される半導体関連企業のウェイト引き上げ
3. EV事業による収益期待が高い企業への絞り込み（保有銘柄は2018年9月末の60社から2018年12月末の48社へ減少）等

【グラフ中期間B】 主要な株価指数と騰落率（2019年1月～4月末）



■ 基準価額は大きく回復。世界株式に対してもアウトパフォーム（上回る）

2019年に入り世界の株式市場は通商摩擦を巡る米中の交渉進展に対する期待が広がったことや、米金融政策についてハト派的な姿勢が示されたことなどをを受けて上昇しています。当ファンドの基準価額もこれらのニュースを好感して値を戻しています。さらに、当ファンドの基準価額は、2018年末にかけて軟調に推移したGAFAの非保有や、上述のリバランスがパフォーマンスの改善に貢献し、世界株式を上回る上昇となっています。

※世界株式：MSCI ACWI、米国株式：S&P500、日本株式：TOPIX、欧州株式：ユーロストック50

※騰落率について、世界株式、米国株式、欧州株式は2018年12月27日および2019年4月25日の終値を、日本株式は2018年12月28日および2019年4月26日の終値を用いて算出。

※世界株式の為替の騰落率は、現地通貨ベースの指数と米ドルベースの指数を円換算した指数との差額により算出。米国株式については米ドル円の騰落率、欧州株式についてはユーロ円の騰落率。※基準価額は信託報酬控除後のものです。※四捨五入の関係上、各数値と合計が一致しない場合があります。※上記のいずれの指数も当ファンドのベンチマークではありません。

市場見通しと運用方針について

■ 世界経済は金融政策面で安心感

- ◆ 2019年初以降、世界の主要な中央銀行がハト派的なスタンスを継続するとのシグナルを送り、景気減速懸念の後退から投資家心理が改善し、世界の株式市場は大幅に上昇しました。一方で、足元の世界景気は減速傾向を示しており、特に欧州のマクロ経済指標の軟化が目立ち始めています。また、米国経済は堅調に推移してはいるものの先行きの不透明感は払しょくされていません。ただし、米中の通商摩擦など不透明要因もありますが、インフレ期待が再度低下していることを背景に、各国中央銀行が必要に応じて金融緩和を進める可能性が高まったことは世界の株式市場にプラスに働くと見ています。（次ページへ続く）

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方等を記載したもので当該運用方針は変更される場合があります。将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。※各種資料をもとに三井住友DSアセットマネジメント作成

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」等の内容について必ずご確認ください

3/9

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

(前ページからの続き)

■ キャッシュフローを生み出す企業に焦点

- ◆ 先行き不透明な環境であることから、成長分野における“強固な事業基盤”と“持続可能なキャッシュフローを生み出す”企業に焦点を合わせることが重要と考えます。

■ 自動車業界全体は減速、EV・自動運転は成長路線

- ◆ 2018年半ば以降、自動車業界は全体的に減速し始めています。2019年上期も不透明な状況が続くと予想されますが、2019年下期以降は回復すると予想しています。
- ◆ 自動車関連企業が、今後どの分野に設備投資や研究開発方針を向けていくかという点に注目する必要があります。方向性としてはEVや自動運転へ焦点が集まることを予想しています。
- ◆ EV市場については、2019年もグローバルで力強い成長が続くとみています。上述のようにEVや自動運転へ焦点が集まることで、EV、自動運転へ自動車産業の移行が加速する局面が近づいているとも言えます。この移行による果実を最大限獲得するため、異なる成長分野の企業を組入れ、ポートフォリオを構築していきます。
- ◆ 足元ではIT関連企業の組入れが多くなっています。

EV業界を取り巻く環境とファンドの運用状況

■ EVのビジネスモメンタムは依然強い

- ◆ 従来の自動車販売が落ち込んでいる状況において企業のR&D（研究開発）や設備投資はEVに移行する契機になると考えています。
- ◆ 例えば2019年3月、独フォルクスワーゲンが2028年までにEVを2,200万台販売すると発表しました。2018年の販売台数である4万台と比較すると今後EVにシフトしていく強いコミットメントが推察できます。

■ 当ファンドの運用状況～従来型の自動車事業の影響を受けにくいEV関連企業の株式に注目

- ◆ 2018年半ば以降、従来型の自動車事業の影響を相対的に受けやすい企業の投資比率を引き下げ、EV事業に関連する半導体などIT産業の組入比率を増やしました。設定当初に比べ組入銘柄数も絞り込み、EV市場の成長の恩恵を受けやすい企業の株式に厳選投資しています。
- ◆ 当ファンドで投資している企業の3年後予想EPS成長率（年率換算）をみると多くの企業が2桁の伸びとすることが見込まれ、収益成長力は明るいといえます。

■ 株価が魅力的な水準にある株式を買い増し

- ◆ 世界においてEV移行の路線に変更はなく、またEVの本格的な拡大に向けて規制等の足並みも揃いつつあります。
- ◆ 長期の業績見通しに大きな変更はありません。ただし、バリュエーション水準が低い銘柄については、他の保有銘柄の利益確定売りから資金を振り向け、買い増しを行っています。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があります。将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。※各種資料をもとに三井住友DSアセットマネジメント作成

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」等の内容について必ずご確認ください

4/9

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

ポートフォリオの運用状況について

2019年1～4月は、EV関連部品や自動運転分野が好調でした。EV関連部品ではEVパワートレインが当ファンドのリターンに貢献しました。自動運転分野ではデータ伝送や半導体・AI（人工知能）関連が好調でした。個別銘柄では、ADAS（先進運転支援システム）向けのパワー半導体とセンサーに強いオン・セミコンダクター、炭化ケイ素デバイスメーカーのクリー、半導体メーカーのクアルコムなどが当ファンドのリターンに大きく貢献しました。

オン・セミコンダクターは、構造的な成長性に対する見直し買いが入り2019年1月に大幅に上昇しました。2019年2月初旬に発表した2018年決算は市場予想を上回り堅調な業績であったことから、その後も株価は堅調に推移しました。クリーも業績に対する見直し買いが入りました。2019年3月には照明部門の売却を公表し、成長部門へ「集中と選択」を進めていることも好感されました。クアルコムは、アップルとの間で起きていた特許使用料を巡る全ての訴訟を取り下げることで合意したことを発表しました。業績見通しは良好であったことに加えて、不透明要因が払しょくされたことで株価は2019年4月に大きく上昇しました。

投資行動について

足元の投資行動については、収益の持続可能性が期待でき、長期で高いリターンを生み出すことができる企業への積極投資は続けましたが、株価が大きく上昇した銘柄は機を見て利益を確定し、株価の調整等で相対的に割安と判断できる銘柄への入れ替えを行いました。

■銘柄毎の主な経緯、購入・売却理由

サイプレス・セミコンダクター（米国、半導体、買い増し）

プログラマブル・システム・オンチップ、マイクロコントローラ、コネクティビティ半導体およびメモリチップ等を幅広く製造・販売。自社開発と買収を通じてADASとコネクテッドカー市場に対応する製品を供給。コネクティビティ市場の高い成長期待で当戦略の立ち上げ当初から積極的に組み入れた。中国市場に対する懸念はあったものの受注残高は安定。マクロ経済の不確実性が解消されれば、受注・売上高共に順調に推移すると予想。株価バリュエーションは割安で、2019年3月に続き4月にも追加購入した。

TDK（日本、電子部品、買い増し）

売上高に占める自動車シェアを現在の20%から30%に引き上げることを目標に掲げる。ADASや自動運転の技術の進展により1台当たりの電子部品の搭載点数の増加から直接恩恵を受けるメーカーの1社であり、自動車市場向けの需要が堅調に推移すると予想し2018年11月に組み入れた。株価は出遅れ、バリュエーションが相対的に割安であることから、2019年3月に続き4月にも追加購入した。

クリー（米国、電子部品、一部売却）

EVでは交流・直流の変換、電圧・電流制御の分野（インバーター）でパワー半導体が使用されており、同社の炭化ケイ素（シリコンカーバイド：SiC）基板製品の成長が見込まれることから購入した。また、将来のEVパワートレインや車載充電器で必要とされる高効率電力変換のための重要部品である炭化ケイ素基板とデバイス製造における競争優位性を評価し追加購入した。株価が上昇したことから2019年3月に続き4月にも利益確定のため一部売却した。

ザイリンクス（米国、半導体、一部売却）

V2X（vehicle-to-everything、車とモノとの通信）をターゲットとした5G無線インフラに加え、自動運転分野等の事業拡大を見込み購入した。その後も、自動運転や次世代通信など成長分野に強みのある企業の業績には変調の兆しはないと判断し自動運転分野の成長性に着目し2018年夏場以降に追加購入した。引き続き、自律走行に必要なビデオ・画像処理事業の伸び加速も見込まれるが、利益確定のため2019年2月から一部売却を始め、4月も構成比を大きく引き下げた。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。※各種資料をもとに三井住友DSアセットマネジメント作成

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」等の内容について必ずご確認ください

5/9

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

寄与度 (2018年12月27日～2019年4月25日)

セクター別寄与度

業種	平均構成比	リターン	寄与度
一般消費財・サービス	12.79%	9.63%	1.22%
資本財・サービス	13.65%	15.10%	2.08%
情報技術	66.55%	29.48%	18.89%
素材	5.72%	-1.50%	-0.06%

寄与度上位銘柄

	企業名	国・地域	業種	平均構成比	リターン	寄与度
1	ザイリンクス	米国	情報技術	4.38%	37.88%	2.10%
2	オン・セミコンダクター	米国	情報技術	5.35%	38.59%	1.92%
3	クリー	米国	情報技術	2.88%	61.86%	1.52%
4	クアルコム	米国	情報技術	2.46%	53.38%	1.24%
5	サイプレス・セミコンダクター	米国	情報技術	4.54%	29.17%	1.22%

寄与度下位銘柄

	企業名	国・地域	業種	平均構成比	リターン	寄与度
1	レオニ	ドイツ	一般消費財・サービス	0.48%	-39.53%	-0.34%
2	オスラム・リヒト	ドイツ	資本財・サービス	1.42%	-19.07%	-0.17%
3	ビステオン	米国	一般消費財・サービス	2.35%	-3.33%	-0.07%
4	ビズリンク・ホールディング	台湾	資本財・サービス	0.85%	-6.44%	-0.07%
5	アルバマール	米国	素材	2.16%	-2.62%	-0.06%

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者（ファンドマネジャー他）の見方あるいは考え方を記載したもので当運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものでもありません。個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。※リターンは米ドルベース。平均構成比は各月末の平均。寄与度は平均構成比×リターン。※業種別分類は世界産業分類基準（GICS）を使用。※ロベコSAMのデータをもとに三井住友DSアセットマネジメント作成。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」等の内容について必ずご確認ください

6/9

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

＜ファンドの目的＞

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。

＜ファンドの特色＞

特色1 マザーファンドへの投資を通じて、EV(電気自動車)関連企業の株式に実質的に投資することで、信託財産の成長を目指します。

- 「グローバルEV関連株マザーファンド」への投資を通じて、EV(電気自動車)の進化や発展に伴い、恩恵を受けられる企業に投資します。
- 銘柄の選定にあたっては、個々の企業の成長性や株価のバリュエーションを考慮します。
- マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、ロベコSAMエージェンシーへ委託します。

特色2 『為替ヘッジあり』と『為替ヘッジなし』の2つのファンドからお選びいただけます。

- 為替ヘッジあり
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。
※一部の通貨について、為替ヘッジが困難等と判断された場合、為替ヘッジを行わないまたは他の通貨で代替した為替取引を行うことがあります。
 - 為替ヘッジなし
実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- ※販売会社によっては、各ファンド間でスイッチングが可能です。スイッチングのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。

特色3 毎年1月、7月の23日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

8ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」等の内容について必ずご確認ください

7/9

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

<投資リスク(くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
 - 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
 - 投資信託は預貯金と異なります。
 - お申込みの際には、販売会社からお渡しします「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
 - 基準価額を変動させる要因として主に、○株価変動に伴うリスク ○為替リスク ○カントリーリスク ○新興国への投資のリスク ○信用リスク ○流動性リスクがあります。
- ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

<ファンドの費用(くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.24% (税抜3.0%) を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※購入時手数料(スイッチングの際の購入時手数料を含みます。)については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に 年率1.7604% (税抜1.63%) を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 ＜運用管理費用(信託報酬)の配分＞		
	委託会社	年率0.85% (税抜)	ファンドの運用等の対価
	販売会社	年率0.75% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
	※委託会社の報酬には、ロベコSAMエージェンシーへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に対して年0.50%以内の率を乗じて得た金額とし、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支払います。		
その他の費用・ 手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。		

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

グローバルEV関連株ファンド

(為替ヘッジあり/為替ヘッジなし) 愛称: EV革命

<お申込みメモ (くわしくは最新の投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください)>

- 信託期間 2018年1月24日～2028年1月24日 (約10年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込 受付不可日 ニューヨーク証券取引所、英国証券取引所、ニューヨークの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日および 毎年1月、7月の23日 (該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 ※分配対象額が少額な場合等には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります。

<その他の留意点>

- 収益分配金に関する留意事項
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益 (経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益) を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- クーリング・オフについて
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定 (いわゆるクーリング・オフ) の適用はありません。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書 (交付目論見書) を必ずご覧ください。
投資信託説明書 (交付目論見書) は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

- 委託会社 (ファンドの運用の指図を行う者)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第399号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
- 受託会社 (ファンドの財産の保管及び管理を行う者)
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第108号	○	○	○	○